

地域の森林資源を絶やすことなく有効活用して 未来に残すためには

栃木県
とちぎ木づかいプランナー協会

14班 コミュニティデザイン学科
建築都市デザイン学科
社会基盤デザイン学科

加納雷己 木村志穂
飯岡 哲 生方秀磨 黒尾寛太
稲葉彩夏



背景

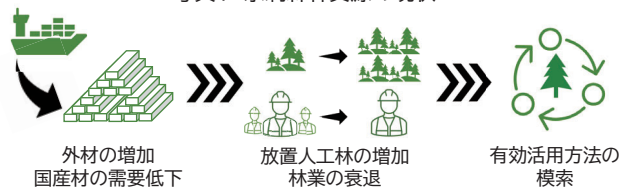
日本は国土面積の約7割を森林が占める世界有数の森林大国である。しかし、外国産材の普及などによって国産材の需要が低迷し、供給されている木材の7割は外国産材になってしまっている。その結果、膨大な人工林が残存し、その多くは樹齢60年生という伐採期を迎えている。

これ以上人工林を放置すると木材としての質が落ちるとともに、二酸化炭素の吸収量も落ちて環境にも悪影響を及ぼす。さらに、林業関係事業も衰退し、ますます山林が荒れ果てていってしまう。

そのため、計画的な伐採と利用が急がれているが、その方法は確立されていない。国産材、特に「とちぎ材」の需要を拡大し、有効活用する方法を考え、木材産業の成長や、地域の森林環境の改善に繋げることが本テーマである。



写真1 余剰森林資源の現状



目的

県産材の有効活用を通して、地域の森林資源を未来の世代にまで受け継いでいくこと。

➡消費者や建築関係の人々に森林の実態を認知してもらい、地域材の利用を促進する。

方法

対象と内容

検討した結果以下のような方法が挙げられた。

一般消費者が木材への関心を高める活動	建築関係者等に県産材の利用を促す活動
・小中学校での森林に関する授業	・建築関係者や行政関係者に森林の現状や地域材についての知識普及
・地域材や森林に関しての新しい発信・宣伝手法の検討	・外国産材から県産材に転換するための働きかけを行う

➡より確実かつ持続的な地域材の活用が見込めるといった観点から、対象を木材の使用を決定する側である建築関係者や行政に決定

具体的な手法

希薄になっている木材関係者と建築関係者の繋がりを強化し、互いの認識の齟齬や情報の不足を解消、円滑な関係を築くことで地域材をより使用しやすい環境を構築する。

川上（林業関係者、製材業者）川中（流通関係者、工務店関係者）川下（建築関係者）を繋ぐための仕組みづくり

案①【ウェブサイトの作成】

➡既存のサイトとの差別化、オンライン上での関係の構築の難しさ、継続的な運用などの課題から断念

案②（決定案）【シンポジウムの開催】

川上～川下それぞれでの意見交流会は開催されているが、全関係者が一堂に会する機会が少ない。

➡川上～川下に加え、行政も参加するシンポジウムを開催し、今後、繋がりを構築していくためのヒントと今後の関係性の構築に繋げる。

分析結果

木材活用に関わる関係者をつなぐための実践

シンポジウムの開催

川上～川下に加え、行政関係の方をお呼びして、意見交流会を開催した。とちぎの木材を有効活用するために課題となっている、互いの情報や需要がミスマッチしている原因とその対策について意見を発表していただいた。



写真2 シンポジウム実施の様子



図1 シンポジウムのポスター

シンポジウムを踏まえて

・山側と建築側の木材規格に関するミスマッチ

川上は、今は山で重機を用いて伐採・運搬するため、規格の大きい木材（例：6m）でも対応可能。しかし、建築側は、昔の情報のままでそんな規格の大きな木材を頼むことは出来ないと思い、本来なら6mの木材が欲しかったとしても、3mでオーダーしてしまう。このように、持ち合わせている情報の違いから意見の食い違いが起こる。

➡正しい情報の提供、それを受け取ることの出来る「場」や「仕組み」が必要

・木材調達情報（発注タイミング等）のミスマッチ

設計事務所が米松を使う理由として、県産材は材木の有無の把握が出来ないからというのがある。切り出しや乾燥に時間がかかるため、設計の要求に適した木材をすぐに用意するのが難しい。そのため、木材利用の場合、2、3ヶ月工期が伸びてしまうという課題がある。ユーザーで県産材に愛着がある人が少ない中で、ただでさえ着工まで時間がかかるのに、さらに時間がかかるようなことは出来ない。

➡ユーザーに対して木材の良さを広める活動、県産材を提供するまでの時間の短縮が必要。

アンケート結果を踏まえて

・アンケートを回答していただいた参加者の9割が、林業関係者と建築関係者の需要と供給のミスマッチが起きていてと感じており、要因として相互理解不足、情報共有不足を挙げている。このことから、当事者の方々も情報共有の不足を自覚していることが分かる。

・WEBサイト上で情報の共有をする場合にどのような情報のやり取りが重要かという問いに対して、木材の特性や木材の使い方と答えた方が半数以上となった。このことから、木材についての情報を求めている人が一定数いることが分かった。

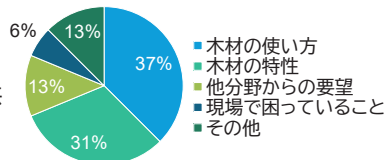


図2 WEBサイト上で共有すべきだと思う情報（複数回答可）

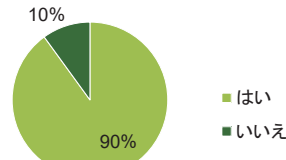


図3 「需要と供給のミスマッチが起きていると思いますか」に対する回答

提案

これまでの活動および1月12日のシンポジウム開催を通して、県産材が使われない問題点は行政、川上川中川下の2つの視点から考えられることが分かった。

行政側では、森林譲与税などの補助金の利用方法に対して、使い方を決めて計画的、効果的に利用していく事が大切となる。さらに、木造建築を教えてくれる教育機関・カリキュラムの作成が必要であると考えられる。

川上川中川下では、それぞれの分野が他の分野に対して情報が得づらいと感じている部分や主張・要望があると分かったため、全体の情報の共有や意見交換を行える場を設けることが必要である。（例えばWEBサイト等でオンラインでも交流できる場所をつくることなど）また、個々の企業が技術力や情報力を向上させることに目を向け、さらに地域全体で連携していくことが大切である。

最後に学生ができることとして、建築都市デザイン学科の学生は、率先して木造建築について学び、コミュニティデザイン学科・社会基盤デザイン学科の学生は、まちづくりの中で木が見えるような取り組みをできるようにを学んだり実践したりすることが必要である。さらに情報共有の場として、定期的にシンポジウムなどを開催・参加していく事が求められる。



図4 情報共有できるWEBサイト



図5 川上・川中・川下の連携

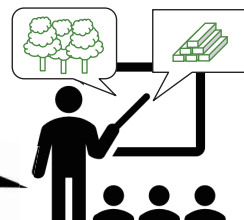


図6 木造建築の教育促進